



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 17日

上場会社名 **NTN株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 6472

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 西川英徳

TEL (06)6443-5001

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	388,348	8.7	33,200	34.4	28,385	36.6
16年 3月期	357,394	4.3	24,709	18.9	20,776	28.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	16,739	51.7	35.83	32.94	11.1	5.8	7.3
16年 3月期	11,031	315.1	23.54	21.87	8.0	4.5	5.8

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 932百万円 16年 3月期 568百万円
 期中平均株式数(連結)17年 3月期 462,101,396株 16年 3月期 462,303,563株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	516,578	157,952	30.6	341.93
16年 3月期	460,340	142,487	31.0	308.27

(注) 期末発行済株式数(連結)17年 3月期 461,947,053株 16年 3月期 462,222,589株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	47,830	46,151	6,693	51,302
16年 3月期	21,142	34,990	6,043	42,157

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	205,000	17,500	13,500	8,000
通期	420,000	37,000	30,500	19,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 72銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の「経営成績及び財政状態」の「次期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社41社及び関連会社14社（平成17年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

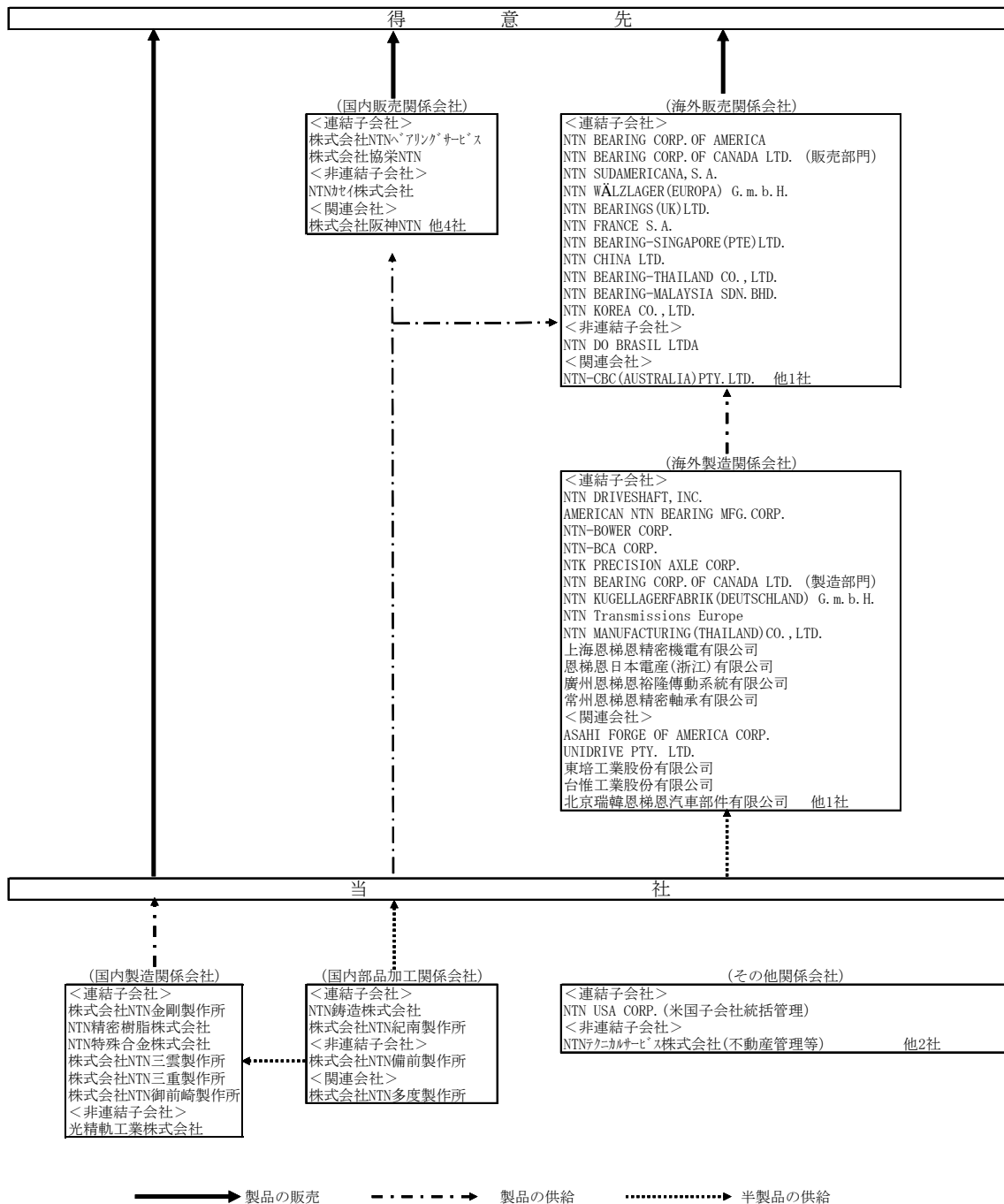
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、当期には、常州恩梯恩精密軸承有限公司（中国）を合併で設立しました。また、平成16年4月1日に関連会社であった株式会社京滋エヌ・テー・エヌを子会社化し、株式会社NTN三重製作所に社名変更しました。なお、株式会社NTN岸和田製作所につきましては、清算終了しました。



(2)経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充てたいいたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向や当社の業績及び株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

収益力を表す営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指すとともに、キャッシュ・フローの充実と増大を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

5. 中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、平成16年4月より平成19年3月までの3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施しております。

「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化及び健全化を進めるとともに、株主、投資家の皆様への迅速かつ正確な情報を開示することで、経営の透明性を高めるよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化に取り組んでおります。

取締役会は、当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項

について審議し議決する機関であり、月 1 回開催しております。臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催しております。また戦略会議は、経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する機関であり原則月 2 回開催しております。更に平成 16 年 6 月末に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を図っており、執行役員会を月 1 回開催しております。当社はこのような体制のもと経営の重要事項に対して十分な議論と迅速な意思決定を行っております。

監査役は常勤監査役 2 名と非常勤監査役 2 名（監査役 4 名のうち社外監査役 3 名）であります。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めております。常勤監査役は、戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べる体制となっております。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めております。なお、社外監査役と当社間に特別な取引関係や利害関係はありません。

会計監査人は、新日本監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石橋正紀氏、山本操司氏の 2 名であります。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、会計士補 11 名です。

企業の社会的責任が高まっており、平成 15 年 5 月に施行した企業倫理（コンプライアンス）管理規定に基づき企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の強化に努めております。すべての役員及び社員に法令や倫理規範遵守の徹底を図るとともに、相談窓口として社内並びに社外にヘルプラインを設けております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 会社の対処すべき課題

昨年 4 月より 3 年間の計画で進めております企業価値向上を目指した中期経営計画「飛躍 21」は、初年度において着実な成果が現れてきております。今後は経営環境の変化にも対応しながらよりスピードを上げて企業価値向上を展開してまいります。

営業・技術の価値向上につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを目指すとともに、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追究を進め、ナンバーワン・オンリーワン商品の開発が重要となります。新商品・新技術の開発を強化して、日本・米州・欧州・アジア・中国の 5 極における顧客への技術対応を迅速に進めてまいります。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産の価値向上につきましては、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「もの造り革命」の推進が重点施策であります。そのモデル工場として昨年開設した株式会社 NTN 三重製作所は、当社の生産技術力、設備開発力、品質管理力などを結集し、総合的な競争力で中国に負けない軸受製造会社を目指しております。また、「もの造り革命」を実践していく上では「ひと造り」が重要であり、技術・技能の伝承を中心とした人材育成を積極的に推進しております。設備投資につきましては、自動車向け軸受や等速ジョイント、産業機械向け軸受を中心に強化していくとともに、今後市場としての拡大が期待される中国、東欧、インドなどでの新規事業展開の検討等も進めてまいります。

収益体質の強化につきましては、コスト削減と棚卸資産回転率・設備稼働率などの資産効率の向上

が重要となります。グローバルな事業拡大とともに、事業リスク、為替リスク、カントリーリスクなどを回避するために当社グループではV A・V Eの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面に配慮した経営を実施してまいります。環境的側面につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、人・環境にやさしい商品（環境対応型商品）の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組み、部品メーカーや協力会社に対して国際規格「ISO14001」の認証取得活動を支援するなど、当社グループの活動として環境負荷の低減に取り組んでまいります。

(3)経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度前半は企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などにより景気は堅調に回復しましたが、後半は輸出が弱含みに推移し、個人消費も横ばいとなり景気に一部弱い動きが現れました。海外につきましては、年間を通じて米国経済は消費や設備投資の増加により景気は拡大し、欧州経済も輸出の増加など外需に支えられ緩やかに回復してきました。アジア経済は中国を中心に堅調な消費や輸出の増加などにより景気拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「飛躍 21」の達成に向け、積極的な販売活動や徹底したコスト削減を推進し、企業価値向上に取り組んでおります。

その結果、当期の売上高は 388,348 百万円 (前期比 8.7%増)となりました。利益につきましては、販売価格の低下やドル安による影響、原材料価格の高騰などがありましたが、販売増やコスト削減の効果もあり、営業利益は、33,200 百万円 (前期比 34.4%増)となり、経常利益は 28,385 百万円 (前期比 36.6%増)となりました。なお、特別損失として製品補償引当金繰入額を 1,800 百万円計上し、当期純利益は 16,739 百万円 (前期比 51.7%増)となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を中間配当金より 1 円 50 銭増配して 1 株につき 5 円とし、年間では中間配当金 (1 株につき 3 円 50 銭)とあわせて、1 株につき 8 円 50 銭を予定しております。

事業部門別売上高につきましては、以下の通りであります。

軸受

自動車向けでは新規受注案件の寄与もあり、日本や欧州地域ではアクスルベアリング、北米やアジア他の地域ではニードルローラベアリングを中心に好調でありました。一般産業機械向けは、業種別に設けたグローバルアプリケーションマネジャー (GAM) の活動成果により建設機械、工作機械、鉄道車両向けなどの大形軸受や精密軸受が伸びました。情報技術 (IT) 関連向けでは、アジア地域でハードディスクドライブ (HDD) モーター向けの流体動圧軸受が増加しました。また代理店向けも日本、海外ともに堅調に推移しました。その結果、売上高は 248,810 百万円 (前期比 8.8%増)となりました。

等速ジョイント

日本では軽 4 輪車向けやプロペラシャフト用等速ジョイントなどの販売増加により堅調に推移し、北米ではドル安による影響はありましたが、日系自動車メーカー向けを中心に大幅な伸びとなりました。また欧州でもルノー社向けが好調で、中国では廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の量産立ち上げが寄与しました。その結果、売上高は 111,307 百万円 (前期比 8.1%増)となりました。

精密機器商品等

デジタル家電業界のニーズに応えた当社の精機システム商品である液晶リペア装置、プラズマディスプレイパネル (PDP) リブ欠陥修正装置などの販売活動が寄与し、売上高は 28,230 百万円 (前期比 9.3%増)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下の通りであります。

日本

自動車の増産やデジタル家電の好調を受け、自動車向け軸受や液晶リペア装置などのシステム商品が増加しました。一般産業機械向けでは建設機械、工作機械、鉄道車両など業種別に設けた GAM 活動により大形軸受や精密軸受が伸びました。また代理店向け軸受も堅調に推移しました。その結果、売上高は 294,950 百万円 (前期比 11.5%増)となりました。営業利益につきましては、販売価格の低下やドル

安による影響および原材料価格の高騰はありましたが、販売増やコスト削減の効果もあり 22,835 百万円 (前期比 36.5%増)となりました。

北米

ドル安による影響はありましたが、等速ジョイントや建設機械・農業機械などの一般産業機械向け軸受が好調でした。その結果、売上高は92,374百万円(前期比6.5%増)となりました。営業利益につきましては、販売価格低下の影響や原材料価格の高騰はありましたが、販売増や生産再編成の効果もあり3,537百万円(前期比45.5%増)となりました。

欧州

自動車向けでは等速ジョイントが増加し、一般産業機械向け軸受は油圧機器、減速機向けが好調に推移しました。その結果、売上高は63,305百万円(前期比7.8%増)となりました。営業利益につきましては、販売増の効果により3,150百万円(前期比6.6%増)となりました。

アジア他

中国では、流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調に推移し、等速ジョイントの量産立ち上げも大きく寄与しました。また、アセアン地域での自動車向け軸受や、GAM 活動により韓国での工作機械向け精密軸受が好調に推移しました。その結果、売上高は32,308百万円(前期比29.8%増)となりました。営業利益につきましては、販売増に量産立ち上げの効果も加わり2,767百万円(前期比87.1%増)となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気の踊り場状態が続くなか、一部に弱い動きが現れてきていることや金利高の影響による米国景気の減速懸念、また原油や鋼材の高騰が世界経済の成長率を低下させる不安定要素となっており、楽観できない状況が続くと予想されます。

このような状況であります。中期経営計画「飛躍21」の諸施策を着実に実施してまいります。次期の業績予想といたしましては、売上高4,200億円、営業利益370億円、経常利益305億円、当期純利益190億円を見込んでおります。尚、為替レートは1US\$=105円、1EURO=130円を想定しております。

3. 財政状態

営業活動による資金は47,830百万円(前期比26,688百万円、126.2%の増加)増加しました。この増加の要因は税金等調整前当期純利益26,585百万円、減価償却費24,870百万円、仕入債務の増加額15,656百万円などの収入に対して、たな卸資産の増加額8,523百万円、売上債権の増加額7,649百万円などの支出によります。

投資活動による資金は46,151百万円(前期比11,161百万円、31.9%の増加)減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出47,465百万円などによります。

財務活動による資金は6,693百万円(前期比650百万円、10.8%の増加)増加しました。この増加の要因は配当金の支払額3,004百万円などに対して、短期・長期借入金の純増加額9,663百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加596百万円と新規連結に伴う増加額175百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は51,302百万円となり、前期末に比べ9,145百万円(21.7%)の増加となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	29.9	28.9	31.0	30.6
時価ベースの株主資本比率(%)	30.8	46.5	52.8	53.2
債務償還年数(年)	5.7	3.3	7.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	15.0	7.2	20.1

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成17年5月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及んでおり、販売対象とする取引先も多岐の産業分野に亘っております。このため当社グループの事業は、販売、製造活動を行っている特定の国や地域の景気や経済状況などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や最適地生産を含めた現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

3) 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要

請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、V A・V E活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6) 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7) 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

8) 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

人材確保の困難性

新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

新興諸国での政情不安

(4) 連結財務諸表等

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減
資 産 の 部	516,578	460,340	56,238
流 動 資 産	262,397	235,070	27,327
現 金 及 び 預 金	22,418	19,027	3,391
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	100,889	91,431	9,458
有 価 証 券	6,997	6,996	1
た な 卸 資 産	93,167	83,565	9,602
繰 延 税 金 資 産	6,533	7,849	1,316
短 期 貸 付 金	22,032	16,602	5,430
そ の 他 金	10,421	9,997	424
貸 倒 引 当 金	63	399	336
固 定 資 産	254,181	225,270	28,911
(有形固定資産)	(207,659)	(181,133)	(26,526)
建 物 及 び 構 築 物	58,258	47,979	10,279
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	105,353	88,003	17,350
土 地	23,041	23,792	751
建 設 仮 勘 定	13,164	13,877	713
そ の 他	7,841	7,480	361
(無形固定資産)	(2,833)	(2,512)	(321)
(投資その他の資産)	(43,687)	(41,624)	(2,063)
投 資 有 価 証 券	22,164	21,751	413
繰 延 税 金 資 産	18,808	17,409	1,399
そ の 他 金	3,679	3,325	354
貸 倒 引 当 金	964	861	103
合 計	516,578	460,340	56,238

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減
負 債 の 部	354,560	314,362	40,198
流 動 負 債	212,409	169,683	42,726
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	84,702	68,003	16,699
短 期 借 入 金	88,080	72,585	15,495
未 払 法 人 税 等	8,164	3,170	4,994
そ の 他	31,462	25,923	5,539
固 定 負 債	142,151	144,678	2,527
社 債	50,000	50,000	-
転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債	30,000	30,000	-
長 期 借 入 金	8,105	11,505	3,400
退 職 給 付 引 当 金	47,347	46,304	1,043
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	329	450	121
製 品 補 償 引 当 金	1,918	2,656	738
そ の 他	4,450	3,761	689
少 数 株 主 持 分	4,065	3,490	575
資 本 の 部	157,952	142,487	15,465
資 本 金	39,599	39,599	-
資 本 剰 余 金	52,622	52,622	-
利 益 剰 余 金	72,918	59,332	13,586
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,231	4,966	265
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	11,911	13,682	1,771
自 己 株 式	508	350	158
合 計	516,578	460,340	56,238

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	増 減
売 上 高 価	388,348	357,394	30,954
売 上 原 価	303,232	282,594	20,638
売 上 総 利 益	85,116	74,800	10,316
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,915	50,090	1,825
営 業 利 益	33,200	24,709	8,491
営 業 外 収 益	3,259	4,223	964
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(286)	(294)	(8)
そ の 他	(2,972)	(3,929)	(957)
営 業 外 費 用	8,074	8,156	82
支 払 利 息	(2,460)	(2,792)	(332)
そ の 他	(5,613)	(5,363)	(250)
経 常 利 益	28,385	20,776	7,609
特 別 損 失	1,800	2,595	795
構 造 改 革 費 用	(-)	(2,595)	(2,595)
製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額	(1,800)	(-)	(1,800)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	26,585	18,181	8,404
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,263	3,126	6,137
法 人 税 還 付 額	-	105	105
法 人 税 等 調 整 額	338	3,947	3,609
少 数 株 主 利 益	244	180	64
当 期 純 利 益	16,739	11,031	5,708

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	増 減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	52,622	52,622	-
資 本 剰 余 金 増 加 高 自 己 株 式 処 分 差 益	- (-)	0 (0)	0 (0)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	52,622	52,622	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	59,332	50,721	8,611
利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益	16,739 (16,739)	11,031 (11,031)	5,708 (5,708)
利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金 役 員 賞 与 非連結子会社合併に伴う減少高	3,153 (3,004) (149) (-)	2,421 (2,311) (21) (87)	732 (693) (128) (87)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	72,918	59,332	13,586

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,585	18,181
減価償却費	24,870	23,979
連結調整勘定償却額	40	1,057
貸倒引当金の増減額(減少:)	88	31
早期退職費用引当金の増減額(減少:)	-	10,987
退職給付引当金の増減額(減少:)	788	7,163
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	-	20,446
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	121	68
製品補償引当金の増減額(減少:)	738	1,843
受取利息及び受取配当金	286	294
支払利息	2,460	2,792
為替換算調整差額/為替差損益(差益:)	629	647
持分法による投資損益(益:)	932	568
売上債権の増減額(増加:)	7,649	7,262
たな卸資産の増減額(増加:)	8,523	7,191
仕入債務の増減額(減少:)	15,656	1,502
役員賞与の支払額	153	21
その他	2,126	138
小計	53,500	45,644
利息及び配当金の受取額	852	952
利息の支払額	2,374	2,920
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	-	20,446
法人税等の支払額	4,149	2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,830	21,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70	100
定期預金の払戻による収入	22	290
有形固定資産の取得による支出	47,465	36,414
有形固定資産の売却による収入	2,216	-
無形固定資産の取得による支出	1,061	711
投資有価証券の売却等による収入	446	1,644
短期貸付金の純増減額(増加:)	29	36
その他	269	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,151	34,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	8,343	5,965
長期借入れによる収入	1,825	4,362
長期借入金の返済による支出	505	1,140
社債の発行による収入	-	59,757
社債の償還による支出	-	50,000
少数株主への株式の発行による収入	223	1,384
配当金の支払額	3,004	2,311
その他	189	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,693	6,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	596	328
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	8,969	8,132
現金及び現金同等物の期首残高	42,157	50,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	-
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	50
現金及び現金同等物の期末残高	51,302	42,157

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金	22,418	19,027
有価証券	6,997	6,996
短期貸付金	22,032	16,602
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	114	66
短期貸付金のうち現先以外のもの	32	402
現金及び現金同等物	51,302	42,157

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は34社であります。

(主要会社名 株式会社NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要会社名 東培工業股份有限公司、台惟工業股份有限公司)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連	結	(増加3社)	株式会社NTN御前崎製作所(重要性が増した為)
			株式会社NTN三重製作所(重要性が増した為)
			常州恩梯恩精密軸承有限公司(新規設立)
		(減少1社)	株式会社NTN岸和田製作所(清算)

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物(建物附属設備を除く)……………定額法

建物以外……………主として定率法

在外連結子会社……………主として定額法

(b) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3.重要な引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (b)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (c)役員退職慰労引当金………当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (d)製品補償引当金……………当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。なお、当連結会計年度において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。

4.重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。

6.消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

当連結会計年度に発生した連結調整勘定については、当連結会計年度において全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項

(貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	413,166 百万円	394,283 百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券	7,409 百万円	7,434 百万円
3 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	2,225 百万円	2,217 百万円
担保付債務	2,042 百万円	2,046 百万円
4 受取手形割引高	625 百万円	418 百万円
5 自己株式数	1,109,722 株	834,186 株
6 土地の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額 694 百万円が控除されております。		

(損益計算書関係)

前連結会計年度

特別損失の内訳

(1) 構造改革費用.....米国子会社の生産再編成に伴う損失	2,119 百万円
子会社整理損失	476 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度							消去又は は全社	連 結
	〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕								
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計				
売上高及び営業損益 売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	202,341	91,669	62,956	31,380	388,348			388,348	
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	92,608	705	349	927	94,590	(94,590)			
計	294,950	92,374	63,305	32,308	482,939	(94,590)		388,348	
営 業 費 用	272,114	88,836	60,155	29,540	450,647	(95,499)		355,147	
営 業 利 益	22,835	3,537	3,150	2,767	32,292	908		33,200	
資 産	361,293	103,423	54,247	35,637	554,601	(38,023)		516,578	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、53,642百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度							消去又は は全社	連 結
	〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕								
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計				
売上高及び営業損益 売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	188,169	86,002	58,491	24,730	357,394			357,394	
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	76,343	756	216	160	77,475	(77,475)			
計	264,513	86,758	58,707	24,890	434,870	(77,475)		357,394	
営 業 費 用	247,787	84,326	55,751	23,411	411,276	(78,591)		332,685	
営 業 利 益	16,725	2,431	2,956	1,479	23,593	1,116		24,709	
資 産	333,781	87,866	48,706	24,391	494,745	(34,405)		460,340	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,926百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	92,046	62,592	43,719	198,358
連結売上高				388,348
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.7%	16.1%	11.3%	51.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.... 北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	86,084	58,243	36,864	181,192
連結売上高				357,394
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.1%	16.3%	10.3%	50.7%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.... 北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
〔流動の部〕 (繰延税金資産)	
未払費用等	3,551 百万円
棚卸資産(未実現利益等を含む)	2,404
繰越欠損金	395
その他	<u>244</u>
小計	6,596
評価性引当額	<u>15</u> <u>6,580</u>
〔繰延税金負債〕	
買換資産圧縮積立金	12
その他	<u>49</u> <u>62</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,518</u>
〔固定の部〕 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	18,122
繰越欠損金	3,402
製品補償引当金	767
投資有価証券評価損	324
減価償却費	144
その他	<u>1,372</u>
小計	24,134
評価性引当額	<u>94</u> <u>24,039</u>
〔繰延税金負債〕	
その他有価証券評価差額金	3,498
減価償却費	3,427
買換資産圧縮積立金	437
その他	<u>91</u> <u>7,455</u>
繰延税金資産の純額	<u>16,583</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	
法定実効税率	40.0%
〔調整〕	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%
受取配当金消去	3.4%
持分法投資利益	1.4%
その他	<u>4.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.1%</u>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
〔流動の部〕 (繰延税金資産)	
未払費用等	2,645 百万円
繰越欠損金	2,207
棚卸資産(未実現利益等を含む)	1,587
繰越外国税額控除	931
その他	<u>685</u>
小計	8,057
評価性引当額	<u>163</u> <u>7,893</u>
〔繰延税金負債〕	
買換資産圧縮積立金	14
その他	<u>42</u> <u>56</u>
繰延税金資産の純額	<u>7,836</u>
〔固定の部〕 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	16,889
繰越欠損金	3,051
製品補償引当金	1,062
投資有価証券評価損	325
減価償却費	180
その他	<u>760</u>
小計	22,269
評価性引当額	<u>121</u> <u>22,148</u>
〔繰延税金負債〕	
その他有価証券評価差額金	3,328
減価償却費	2,958
買換資産圧縮積立金	449
その他	<u>94</u> <u>6,831</u>
繰延税金資産の純額	<u>15,316</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	
法定実効税率	41.3%
〔調整〕	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
受取配当金消去	4.3%
持分法投資利益	1.3%
外形標準課税導入に伴う税率変更	1.3%
その他	<u>5.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.3%</u>

有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成17年 3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	5,438	14,185	8,746
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	5,438	14,185	8,746
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	82	69	12
(2) そ の 他	42	27	15
小 計	125	97	28
合 計	5,563	14,282	8,718
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネ・マネジメント・ファンド 非 上 場 株 式	6,997 471		

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	5,131	13,454	8,322
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	5,131	13,454	8,322
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	388	360	27
(2) そ の 他	42	25	17
小 計	430	386	44
合 計	5,562	13,840	8,277
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネ・マネジメント・ファンド 非 上 場 株 式	6,996 475		

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社では、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。また、平成17年3月30日に国へ年金資産返還額の納付を行いました。

当社及び一部の国内連結子会社では、平成17年4月1日より適格退職年金制度を廃止するとともにキャッシュバランスプラン類似型の企業年金制度へ移行致しました。また、年金制度の給付利率等の変更を行なっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	111,832	110,041
ロ. 年金資産	51,366	48,930
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	60,465	61,111
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,118	18,042
ホ. 未認識過去勤務債務	2,999	3,236
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	47,347	46,304
ト. 退職給付引当金	47,347	46,304

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 勤務費用 (注)	3,909	4,254
ロ. 利息費用	3,255	3,573
ハ. 期待運用収益	1,745	1,373
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,335	2,271
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	228	217
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,525	8,509

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 割引率	主として2.6%	主として2.6%
ロ. 期待運用収益率	主として4.0%	主として4.0%
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

継続企業の前提

該当事項はありません。

(5) 事業部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高

(単位:百万円)

		当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
			%		%
生 産 高	軸 受	238,942	63.4	211,032	62.5
	等速ジョイント	109,763	29.1	101,226	30.0
	精密機器商品等	28,161	7.5	25,188	7.5
	生産高計	376,866	100.0	337,447	100.0
売 上 高	軸 受	248,810	64.0	228,615	64.0
	等速ジョイント	111,307	28.7	102,959	28.8
	精密機器商品等	28,230	7.3	25,820	7.2
	売上高計	388,348	100.0	357,394	100.0
受 注 高	軸 受	258,826	64.7	232,680	64.3
	等速ジョイント	114,217	28.5	103,361	28.6
	精密機器商品等	27,361	6.8	25,649	7.1
	受注高計	400,405	100.0	361,691	100.0
受 注 残 高	軸 受	57,349	79.4	47,796	78.4
	等速ジョイント	13,195	18.3	10,651	17.5
	精密機器商品等	1,630	2.3	2,485	4.1
	受注残高計	72,175	100.0	60,934	100.0